

2019年度 第4回観光振興財源検討有識者会議 議事要旨

日時：2020年1月23日(木)15:00～17:00

会場：富良野文化会館中会議室

出席者：

石平 清美	富良野旅館業組合 組合長
小林 英樹	北の峰旅館組合 組合長
朝山 雅之	新富良野プリンスホテル 支配人
鈴木 敏文	(一社)ふらの観光協会 会長
藤田 均	(株)富良野物産観光公社 代表取締役
松下 隆裕	富良野体験観光プロモーション協会 会長
大玉 英史	富良野商工会議所 専務理事
谷崎 修	(一社)日本旅行業協会北海道支部 旭川地区連絡会副委員長
山田 雄一	(公財)日本交通公社観光政策研究部長
安田 稔幸	北海道運輸局観光部長

(事務局)

後藤 正紀	富良野市経済部長
本田 寛康	〃 経済部商工観光課長
対馬 健介	〃 商工観光課観光係長
高田 雅浩	〃 総務部税務課長
川崎 弘美	〃 税務課主幹
福永 香織	(公財)日本交通公社観光政策研究部 主任研究員
小坂 典子	(公財)日本交通公社観光政策研究部 研究員

開会

挨拶

北市長

第4回目の観光振興財源検討有識者会議となる。お忙しい中、お集まりいただき、お礼を申し上げます。今年度これまで3回、本会議を開催し議論を重ねていただいた。当初、観光振興財源いわゆる宿泊税について、次年度から導入できないかと検討していただいていたが、北海道との調整が進まず、遅れ気味である。その分、委員の皆さまにも負担をおかけしている。

宿泊税はすでに倶知安町での導入が話題になっている。観光税の導入に関していうと、富良野市では観光客の誘致、とりわけ海外からのお客さまを誘客していこうという動き

が強まっているし、昨年、開催されたラグビーワールドカップや今年開催予定の東京オリンピック・パラリンピック、そのなかでもマラソンと競歩は北海道で開催されることから、インバウンドの誘客にも弾みがつくかと思っている。

インバウンドと国内を含めた観光客に対応して、ニセコ町や倶知安町周辺では宿泊施設がずいぶんと建設されてきている。富良野市においても北の峰地区を中心に大小さまざまな宿泊施設が建設予定となっている。市内においても昨年暮れにラビスタ富良野ヒルズがオープンしたが、観光客の増加に対応していくことも地域の役割だと思っている。

ある報道によると、ニセコ町や倶知安町あたりでは、ホテルが増えることによるインフラの整備（水道）だけでも60億円以上の資金が必要とのことだった。私は農業会議にも出ているが、農地を道路に転用する動きも多く出てきている。

富良野市も観光客が増えていく、また増えるお客さまに対応するというで、コト（利便性を上げる）・モノ（二次交通の整備）・ヒト（観光に関わる方の充実・育成・発展）に係る施策を充実させていくことも宿泊税の使途だと考えている。

ただ、ここに来て、北海道との調整が進んでいないことや、税率についても定率制から定額制へと話が変わってきている。また、定額制の場合の税額について、北海道と各自治体との割り振りも議論されている。突き詰めると、私たちが当初、目的としたことを達成するためには一定の金額が必要だと思っているし、導入した際に事業者の皆さんに税を集めていただく苦勞が伴うので、それに見合う効果も期待される。

税率や宿泊税導入の効果についてなど、いろいろな面で基本に立ち返って検討いただかなくてはいけない。また方向性を出していただかなくてはいけないと思っている。北海道との協議も自治体として、毅然とした態度で対応していかなくてはならない。

いずれにしても、最後の詰めに入っているので、皆さまの忌憚のない意見と慎重なる審議をお願いしたい。

藤田委員長

前回の会議が10月だったので、2ヶ月半くらい間が空いた。今年は全国的に暖冬で雪も少ないようだが、今日の富良野市でもこんなに暖かくて大丈夫かと心配している。富良野スキー場には降雪機があって、なんとか観光客をつなぎとめることができているが、周辺の小さなスキー場はオープンできないところもある。

韓国との情勢悪化も長引いていて、韓国からの旅行客が激減している。先ほど、市長がおっしゃったようにラビスタが開業したのは嬉しいことである。

一方で、北海道の動きがようやく見えてきた。この点については後ほど、事務局から説明があると思う。新聞記事では札幌市も動き始めているとのことである。

今日は宿泊税の制度設計と収入の運用方法についてがメインの議題となる。今回が4回目、次回の5回目が最終回という予定になっている。最終回に向けて、いろいろな意見を出し合っていきたいと思っているので、忌憚のない意見をお願いしたい。

議事

前回議論のふりかえり（事務局 本田）

資料説明（事務局 本田）

*資料 2・資料 4 について事務局より説明

藤田委員長

使途についての説明があったが、これを踏まえながら、免税点についての意見をお聞きしたい。前回の会議では定額制ということで話がまとまったので、その前提で先ほどの説明があった。北海道は定額制で税額 200 円としたが、まだ確定していない。その場合、富良野市が 150 円、北海道が 50 円というのもあり得るかとも思うが、最大限度をある程度決めると楽かと思う。富良野市の取り分は予算を組む上で数字が必要だと思う。このあたりについて意見を伺いたい。

事務局(本田)

道・市は抜きにして、宿泊者 1 人から 200 円徴収する、250 円徴収することについて、どのようなお考えなのか。富良野市の税収額もポイントになるので、その観点から判断すると、富良野市の取り分として想定されるのは 150 円か 200 円となる。税収見込みから鑑みて 100 円のみ徴収はしないというのが富良野市の考え方である。この考え方を支持していただけるのであれば、150 円か 200 円で、税収として想定されるのは 1 億円か 1 億 3 千万円くらいとなる。税収を確保する観点と、納税者負担を考慮する観点があると思うので、そこを意識して発言いただければと思う。

藤田委員長

100 円、150 円、200 円とあるが、観光客が負担するので、それが重荷に感じるのか感じないのか。私自身はわからないので、ホテル関係の方々の方がわかるのかと思う。

委員

宿泊税に対する認識が浸透していけば、徴収しやすいと思うが、まだそこまで至っていない。税収として 1 億～1 億 3 千万円を目指すとすると 150 円が必要になるが、現場の立場としては少ない方がいい。北海道と富良野市の二重課税で 200 円となると富良野市の取り分が小さくなるため、250 円は徴収したいところではあるかもしれないが、富良野はシーズンナリティによって宿泊費がかなり違う。

今年は、1,000 人規模のミーティングが年に 3～4 回予定されており、4/18～19 の開催に向けて宿泊の調整をする。北北海道の集まりなので、釧路や帯広、北見の方たちが富良野にいらっしゃるが、提示している宿泊料金が高いと皆さんがおっしゃる。富良野は宿泊

費が高いという認識を持たれているので、それに加えて宿泊税を提示した時に、さらに富良野市の宿泊は高いというイメージが付くことは懸念される。

ただ、お客さまに来ていただくために宿泊税を使うということを踏まえるのであれば、財源がないとできないこと、例えば、駅前の整備やプロモーション、着地型のコテージを増やす等に使っていただきたい。現状で不足しているものがたくさんあるので、財源は確保してほしいが、税額を上げるのは厳しいのではないか。お客さまからお金は取りたくないが、やってほしいことは多くあるので、矛盾してしまうところではあるが。

藤田委員長

宿泊税を取った分以上のサービスができると良い。

委員

お客さまは、宿泊施設が増えた分、宿泊費が均一になるという期待感を持っているようであるが、すぐに反映できるわけではない。状況を見ながらの調整になるので厳しい。

先日、富良野旅館業組合の新年会とミーティングに参加したが、皆さん宿泊税に対してネガティブに考えていた。いつから実施するのも不明瞭であり、さらに自分たちのようなところで宿泊税を徴収するのは負担になるとおっしゃっていた。

委員

富良野市が 100 円徴収する場合は 6,650 万円の税収となるが、徴収することにもコストがかかることを考えると、何も出来ないだろう。それならばやらない方がいいということになるので、最低でも 150 円は欲しい。しかし、最初から 200 円に設定してしまうのは高いだろう。出来れば最初は 150 円に設定し、効果的になるのであれば 2~3 年後に増額する方法もあるのではないか。

何もしなければ、何も生まれてこないし、何かしたいと望んでも財源がないのでできないのが現状である。税収 1 億円程度は確保できるように進めて、良い形になれば、さらに税を増やせばいいのではないかと考えている。税額については案 2 の 250 円が妥当かと思う。

藤田委員長

課税することによって、よりお客さまに来ていただくのが一番の目的である。

委員

金額については、どうしても道ありきの話になっていると思うが、北海道の 200 円は市町村への按分も含めての金額なのか。

事務局

北海道も検討中であるため、確定情報ではないが、北海道は、全道的に観光客から 200 円を徴収し、市町村が宿泊税を徴収している場合については、100 円を徴収する方向で調整しているようである。(先ほどの説明で) 200 円か、250 円かと申し上げたのは、先行事例や総務省との協議内容から、納税者の担税力として、このぐらいの水準であれば、容認されるだろうと考え、その範囲内で二重課税の調整を行った場合このようになるということを示唆させていただいた。

委員

それであれば、富良野市においても 200 円ほしいのであれば 200 円と考えておいて、そこに北海道が 100 円ほしいとなれば 100 円を乗せて 300 円を進めるべきかと思う。250 円からさらに 50 円上がってしまうかもしれないが。

後追いの北海道によって、富良野市の取り分が減ってしまうのはどうなのか。北海道が宿泊税をとりたいたいのであれば、各自治体の税額に 100 円乗せたらどうか。こうした意見を現在宿泊税の導入を検討している自治体でスクラムを組んで北海道にぶつかってみたらどうなのか。北海道の方針によって、富良野市の歳入が左右されるのは違うのではないか。

北海道がいくりにするのかは別にして、富良野市として 200 円確保するという考え方で行くべきではないか。中途半端にもらっても中途半端にしか使えず、お客さまへのバックもきちんとできないのではないか。

使途の内容について、徴収に関して職員が 2 人というのは役場の納税課ではさらに 2 人は増やせないということか。また、特別徴収義務者への交付金は必ず行われるものなのか。我々は入湯税を特別徴収しているが、現在、そこに対して何もバックはない。宿泊税もやることは同じであるし、交付金がもらえないから文句を言うということにはならない。宿泊税の特別徴収に交付金を出すのであれば、入湯税でも同様に出してくださいという話になる。

事務局（本田）

宿泊税について交付金を設けているのは他の自治体もそうしているので、それに倣ったものである。交付金なしでもいいのであれば、ありがたいが、徴収に関して事業者の皆さんへ発生する手間・負担へのケアとしてできることと考えている。

委員

宿泊税徴収システムに組み込んでしまえば、入湯税と同じで人手がかからないと思う。クレジット決済にした場合、手数料がかかってくるのではないかと思う。入湯税も同様なので、宿泊税で交付金を設けるのであれば入湯税でもそのようにしていただきたい。

委員

北海道とのやり取りがはっきりしない。北海道との打合せがあるから、議論が先延ばしになったという経緯があるが、北海道がはっきりしないと富良野市も決まらないというのはまずいのではないか。北海道との調整のなかで、富良野市では既にこのように議論・検討を進めているので、北海道では徴収しない、または税額を上乗せするのであれば良い、というような議論はできないのか。

旭川市にもたくさん宿泊施設ができてきていることもあるが、富良野市は宿泊料金が高いからと旭川市に宿泊客が流れている。財源が必要だから宿泊税を導入したが、宿泊客が少なくなってしまうのは元も子もないので、そのあたりが懸念される。

定額制で200円にすると、例えば2万円の宿泊料金だと1%に値し、1万円のところは2%となる。5千円だと4%になってしまうが、お客さまに納得してもらえるのか。東京だと1万円以上は100円と言われるが、100円であれば抵抗なく払える。このイメージが強いのので、東京から来るお客さまが北海道は高いと思うのではないか。200円だとどう思われるかわからないが、東京と比べると単純に倍なので、北海道が敬遠されることも考えられる。

免税点ではないが、1万円以上と1万円未満で分けてもいいのではないか。1万円未満は200円にするが、それ以上は300円とか400円という形で差をつけないと納得してもらえないのではないか。お客さまに文句を言われるのは嫌だし、安さで勝負している宿は自分たちが努力して安くしているので、そうした宿の方々の負担になる可能性もある。お客さま、事業者、皆さんが納得できる形で調整したい。

委員

宿泊税の料金は委員のおっしゃる通り、200円なら200円で決めてしまっているのではないか。それで1億3千万円の財源をつくる。そのうえで、お客さまや事業者にどういう風に説明するかが最も大事なところだと思う。お金をいただく以上、納得していただかないといけない。1泊3千円のところだと税率で考えると10%近くになってしまう。閑散期にはそうした料金のところがたくさんあるので、宿泊税が200円となると大きな負担になり、お客さまの理解を得ることもそう簡単なことではないと思われる。現場で働いている方が、お客さまから説明を求められる場面は多々出てくると思う。

宿泊税の使途で人件費がDMO職員人件費と宿泊税徴収人件費をあわせて4千万円とあるが、約1億円の歳入のうち4千万円が人件費というのは話にならない。人件費は何かが変わったかがイメージしにくい。人手不足のなかで、それに見合う人が出てくるのか。それであれば、目に見えることをした方がお客さまも事業者も納得するだろう。人を雇うのであれば、その人の精査は必要であるし、お客さまに説明できる形にしないと、事業者は、クレームがあった場合にも対処ができない。このあたりを十分注意していかなければならない。

北の峰旅館組合でも人件費など、目に見えないもの、よくわからないものに使うのはや

めてほしいという意見が一番多く出ていた。そこを認識しないと進められず、事業者からの反対も多くなる。目に見える使途を明確にして、事業者の方々のサービスにプラスになることに使われていると説明ができれば、それほど大きな抵抗は出てこないと思う。東京都の宿泊税も何に使われているのかは、はっきりとわからないところがあるが、それでも100円であればいいということなのではないか。富良野市では200円を徴収するが、お客さまも事業者も納得するように、使途をきちんと説明していかなければならない。

事務局（本田）

人件費4000万円とおっしゃったのは宿泊税徴税人件費も含めてのことか。

委員

そうである。約1億円徴収したとしても、そのうちの4千万円が人件費で、4割が人件費になると誰も納得しない。

委員

富良野市のこれからの観光を考えると1億5千万円くらいは必要だと思う。来ていただいている方に観光サービスを提供していくという論理では200円くらいが妥当かと思う。200～250円が限度だと総務省が言っていて北海道が100円取りたいとなると、富良野市は100～150円しか取れない。富良野市では1億5千万円くらいを観光にかけるところから観光税の話がスタートしたはずなのに、北海道や国との調整で、富良野市が少し引いて100～150円とするのは、最初の目的が不明瞭となっているのではないか。

必要なものはきちんと説明をし、それに見合うサービスを提供していくという意気込みがないと市民への説明もできないのではないか。そうした基本的なことを整理していただきたい。

定額にすれば宿泊料金の設定も考えやすくなると思う。定額であれば、宿泊料金の設定の見直しや、お客様へ提示する価格の調整もしやすくなる。事業者の皆さんに、こうした料金設定の見直し等を検討してもらおうということも今後出てくるのではないか。

ぎりぎりで行っているなかで、宿泊料金に宿泊税が上乗せされた結果、お客さまが来なくなると問題だが、そのあたりを旅館組合で議論していただければと思う。

徴収に対するお客さまの不満を解消するために、例えば、端境期には200円の割引クーポンを出すなどの知恵を出しながら検討していくこともひとつの案ではないか。手法の部分であるが、そのあたりも少し考えていただけたらと思う。

細かい使途はまだ議論されると思うが、先ほど、委員がおっしゃったように、徴収経費として職員を増やすというのは良くないのではないか。これからAIの時代になるのだからシステムをうまく使っていけばよい。1人あたり年間627万4千円を2人分必要となる人件費の見積もりはいかがなものか。目的税として徴収したものが行政の経常経費

に回るのは違うと思う。観光のために使わないと納得できないのではないか。宿泊税を徴収するために新たに 2 人分の人件費がかかるのは無謀な考えだと思うので、具体的な使途についてはこれからの議論になると思うが、意見として聞いていただければと思う。

委員

今回の目的は宿泊者、観光客を増やすことが一番の目的となっている。宿泊者を増やすためには泊まるための理由づけが必要だと思う。そのためにはコンテンツ開発やまちの整備など、観光客が来たときにストレスのない環境を作るためにコストが必然的にかかってくるので、税込試算をみると 100 円では足りないと思う。200 円徴収して、まずはしっかりとした整備をする。お客様の満足度を向上させ、他の方にも波及するような良い整備をしていけるようになると良いのではないかと感じる。徴収する以上、次年度以降、例えば、今後 5 年間の中期計画を明示していけば、さほど問題はないのではないかと感じている。

委員

いろいろな地域の宿泊税導入に関わっている。宿泊税は、国の観光政策とは逆のパターンのところがある。例えば、出国税に関しては、メジャーな観光地ではなく、これから頑張ろうとするところに対する支援に使われる。現在、登録 DMO が 150、候補法人まで入れると 200 を超える。国としてはこれらの DMO を差別することはできないので、平等に支援する。そうすると富良野市のように早い時期から観光振興をやっていたところに対しての支援は相対的に弱くなり、これまで観光振興をやっていなかったところに対しては手厚くなる。そうしたなかで、観光地の競争力を維持していくことを考えると、国が観光に注目しているからこそ自分達である種のファイナンスを含んで、相対的な競争力を高めていくことを持続的にやっていかななくてはならない。そのために宿泊税の導入や入湯税の嵩上げが必要であると思っている。

今日、いろいろな議論があったように、富良野市として宿泊税を導入するのであれば、150 円とか 200 円とかの金額が必要だということを明示していったほうが良いと思う。

仮に北海道が導入するとしても、北海道内に一律 200 円の宿泊税がかかってくるので、富良野市が 250 円と決めたとしても、北海道内の他地域に比べて 50 円だけ、300 円と設定しても 100 円だけ高くなるということである。一律 200 円のベースアップがあった上での差だと言うことを意識していただけると、総額で 250 円とか 300 円というのはそれほど、非現実的な話ではないと思っている。

富良野市の事務局の方が苦慮されているように、総務省はいろいろな事例が出てくることを好ましく思わない態度を取っているのは事実である。北海道の各地域で税額が異なることについて総務省の納得を得られるか。また北海道が導入を検討しているなかで、北海道との調整なしに、市町村単体で総務省の同意を得るのはハードルが高いと思っている。富良野市のスタンスとして、必要な税収からのアプローチをしていくべきだと思う。

少なくともこのような会議の場の意識としてはそういうことを示していくのが重要だと思う。

使途については、これからの議論だと思っているが、先ほどご指摘があったように人件費のところはかなり微妙だと思う。特に行政の経費をどう見るかについての議論は必要ではないか。一方で、DMOの人件費はきちんと計上した方がいいと考える。人材不足なのは間違いないが、富良野市のDMOでキャリアを積み、ある程度の給料がもらえるという認識を内外に理解してもらい、富良野市のDMOで働きたいと思う人を増やすことは相対的な競争力を高めていくことにも非常に重要だと思うので、DMOの人件費は一定程度計上すべきであろう。ただ、人件費を確保しているからと言って、誰かを雇わなくてはならないということではない。自主財源があるからこそできることでいうと人件費は確保しておいた方がいいだろう。事業費は他からの補助金から支出できるチャンスがあることを考えると人件費は自分たちの財布から出した方がいいと私は思っている。

委員

地域の皆さんがブレない決断をすることに尽きるのではないかと。函館市は金額は出ていないが、入湯税を下げて、宿泊税に対するお客様の負担を下げるとのことである。函館市は市長が並々ならぬ決断でやっている。それくらいでないと、いろいろな協議の場で富良野市の意見も通らなくなってしまうのだと思う。

藤田委員長

4ページの課税免税の修学旅行についてはいかがか。

委員

修学旅行生だから免税するのはどうかと思っている。学生だからという意味かと思うが、企業の方々に端境期に研修旅行に来ていただくことも誘客としてできる。研修旅行は大人だから、免税にはならないという説明ができるのか。そのあたりを踏み込んで検討してもらえないか。絶対数は修学旅行が多く、そこが落ち込むと厳しいというのであればやむを得ないと思うが、学生は免税、大人は課税というのは公平性に欠ける。そういう観点から、徴収するのであれば全員から徴収し、そのなかから修学旅行生に対しては何かしらでバックするという方法もあるのではないかとと思う。

委員

富良野市は北海道の中でも修学旅行のメッカとなっている。私は15年くらい修学旅行を受け入れていたが、単価が2000円ほど変わってきている。飛行機やバスの料金が高くなり、最終的に価格を抑えられるのが宿ということになることにも限界がある。ただ、北海道の修学旅行のメッカとしての富良野を保つための免税と考えてのことかと思う。

修学旅行生から徴収すると、富良野は修学旅行先の選択肢から外れてくる。修学旅行を維持していきたいのであれば、宿泊税を徴収するのは危険な行為だろう。なおかつ、修学旅行は閑散期に来てもらっていることもあり、宿としてはありがたい存在である。

委員

公立高校の教育旅行の単価は安いところで8万円程/人で、私立高校は少し高くなるが、関西方面だと10万円/人くらいである。修学旅行は100～200円の価格差で商戦が決まる。一人当たりでみれば100～200円の差が出るが、それが200～300人の団体で3泊等となると大きな差となり、修学旅行は来なくなる。修学旅行が来ないと富良野体験観光プロモーション協会のガイドは半分以下になるだろう。修学旅行がないと生活ができなくなる状況である。ニセコや富良野は修学旅行が来てくれる、ある意味特殊な地域である。十分に体験を提供できるフィールドをもつ限られた地域である。

ただし、ピーク時には延べ11万泊していたが、今は4万泊くらいである。飛行機やバスの料金が高くなっていることが原因である。それでも富良野には来てくれているから、まだ良いが、課税すると絶対来なくなる。他地域で宿泊税を徴収しているところでも修学旅行は免除している。その中で富良野だけが徴収すると、そういう風に認識されてしまうことは私の協会にとっては大きな問題で、死活問題となる。

委員

修学旅行について別府では入湯税の課税免除している。課税免除をかける法的根拠はかなり曖昧である。公益性があるものとしてやっているが、おそらく根拠はない。それでも免除しているのは、今、おっしゃった価格競争の関係だろう。入湯税は250円なので、修学旅行を受け入れている大型の温泉地は免税している。修学旅行の課税免除は、入湯税導入時にそう決めたので、今さら変えられないというところがある。京都市が宿泊税を入れる際にも、入湯税で修学旅行に対する免除を認めていたので、宿泊税でも修学旅行を免除とすることを、総務省としても認めざるを得なかった。そういう意味から法的根拠は曖昧だが、慣習で残っているのが修学旅行の免除である。修学旅行についてはこういうものだと思っていただいて、免税にしておいた方がいいのではないかと。

ただ、仮に北海道が修学旅行の課税免除を入れなかった場合は、一律で200円がかかり、富良野市でどうするという話ではなくなる。北海道が免税点を入れないのであれば、富良野市は北海道に合わせるといっていいのではないかと思う。ちなみに、沖縄県では修学旅行の課税免除は外すことになっている。

委員

同意見である。かき回すと変になってしまうので、他地域でこういう風にやっているということでもいいのではないかと。

事務局(本田)

修学旅行については北海道もはっきりとしておらず、公になっている情報はないが、配慮するという考え方をしているとは聞いている。どういう範囲にするかについては有識者会議を含めて制度設計を行っている。

藤田委員長

次回が最終の会議なので、税額と課税免除等について富良野市にも再度、調整してもらおうが、委員の皆さんから大雑把でいいと思うが、使途を含めて、意見を持ってきてもらいたい。それと同時に旅館組合からも意見を持ってきてもらうのはいかがか。

事務局(本田)

今後、宿泊税を導入していくとなった場合、有識者会議で方向性をいただいて、富良野市としては、それを踏まえて、さらに制度設計を詰めていくことと、北海道との調整を行っていくこと、そして調整を経て、観光事業者・宿泊事業者の皆さんに説明をする。制度の内容をどうやって理解してもらおうかという点に、一番に注力を注いでいくことになると思う。そういった意味で、観光事業者や宿泊事業者の皆さんと話をしていくことが一番重要だと思うので、そこを今後やっていく。

旅館組合で懸念事項について、ご意見をいただくことは構わない。また、この有識者会議からは宿泊税を進めるのかどうかについて提言をいただきたい。税額については北海道や総務省と調整していくことになるが、200円を目標にすることは貴重な意見だと認識しているので、発言されていない委員からも意見を頂戴したい。税額については道との調整が発生することは現実問題としてあるが、使途や事業規模を重視していくことと、重視していくことのバランスが取れば一番いいが、何を優先的に大事にしていくかが重要なことだと思うので、そのあたりについてのご意見をいただけるとありがたい。

資料4の9～10ページに示しているが、富良野市の宿泊税は一度、基金として積み立てた上で、使途や事業の評価等を検討していく協議会を設置していくことについて制度化していきたいと考えている。これについては第2回会議で合意を得ている。富良野市の基本的なスタンスは宿泊税と入湯税は別のものと考えている。入湯税は観光目的のものだけではないので、引き続き徴収していきながら、宿泊税も徴収するという考え方である。これについてはいかがか。

委員

入湯税は引き続き徴収するべきだと思うし、使途については切り離して考えることも一つだと思う。一方で、入湯税から観光推進に使う費用についても基金に入れて、トータルで考えてもいいのではないかという気もする。その方が観光目的の事業規模をより膨

らますことができるのではないかと思います。

藤田委員長

観光協会の関係のものが入湯税から支払われている。

委員

入湯税による観光関係に対する支出と宿泊税によるものをリンクさせないと、類似の施策を別々に考え別組織で実施してしまうことになりかねないのではないかと。年度によって浮き沈みはあるが、観光に充てていただいているものが入湯税の中にもあると思うが、それを基金に観光振興分として入れていただいで、使途はリンクさせて考えるのもありえるのではないかと。思う。

事務局(本田)

入湯税も基金に入れることは難しいかと思う。宿泊税と入湯税を別物として入金して、宿泊税だけを基金に積み立てるという形が基本的な考え方かと思う。入湯税の使途については消防、ごみ処理、観光といった内訳になるので、その内容精査は必要となる。

委員

それで構わないが、観光に使うとなった時にダブルラインになったり、どちらかの意味がなくなってしまうような使い方にならないように調整をした方が良いと思った。

事務局(高田)

入湯税と宿泊税は目的が異なるので、ここが混ざってしまうと良くないので、ある程度の棲み分けが必要だと思うので、手法を含めて検討していきたい。

委員

入湯税と宿泊税をダブルで徴収することはどこの市町村でも悩んでいる。京都市も金沢市も入湯税がなく、倶知安町はあるが、施設が限られているので問題にはならなかったが、今、宿泊税の議論をしているところはダブルラインとなっている。

熱海市では、現在、議論が止まっているが、入湯税の使途については宿泊税とは別に検討している。その仕切りとしては、入湯税のうち5割または6割を観光に充てるとしている。入湯税を充てる観光予算は熱海市行政が主体的に使っていき、宿泊税からの税収はいったん基金にするが、こちらはDMOを中心に民間サイドで使途を考えるという整理をしようとしている。税が違うので、使途を明確にしなくてはならず、混ぜてしまうとわかりづらくなる。先ほどの意見にあったように、違う財源で同じようなことをやってしまったり、どちらかでやるだろうと思って、どちらもやらなかったりすることも起きるか

も知れないので、何らかの整理をしておいた方が良い。

事務局(本田)

もともと、富良野市としては宿泊税として 200 円程度を徴収して、税収を一定確保していきたいという考えだった。

藤田委員長

皆さんからは税額は 200 円でという意見が出た。当初、定率制で検討を進めていた際には、1 億 5 千万円の税収を目標に事業を進めていくとのことだったと思うが、150 円だと税収見込みは 1 億円を下回る程度になる。、事業ありきということでは、私も 200 円が良いと思っている。この中である程度決めてはどうか。

委員

宿泊税として 200 円を徴収して、1 億 5 千万円弱の財源を作って進めていきたいという話だと思うので良いと思うが、使途については人件費が高い等、色々なご意見、検討事項があるので、再度考えていただきたい。お客様をこれから集める、また、新しい需要をつくることも目的の一つだと思う。お客様をリピートさせていくことも含めて、しっかりと制度設計や使途の検討をしていきたい。北海道が 100 円徴収する場合、富良野市の 200 円に上乘せすると合計 300 円になることは理解する。具体的な内容については再度、組み直せばいいのではないかと。

藤田委員長

富良野市の宿の料金が高くても、料金以上のメリットがあると思っていただけるようにしていくことが宿泊税の最大の目的であると思っている。また、閑散期をいかに穴埋めしていくか、それによって年間雇用を生み出していくかということも宿泊税の使途にかかってくる。いずれにしても持続可能な観光を目指していくことだと思っているので、今回の会議ではこのあたりも踏まえながら、使途について大まかなもので良いので、他の案もあれば委員の皆さんに持ってきていただければと思う。

委員

税収 1 億 3 千万円を集めることをベースに考えれば良いと思う。入湯税とのすり合わせは、我々の反省点でもある。観光協会で職員は多いがやることも多く、一生懸命やられていても観光協会としての本来の事業ができない。また、ほとんどが人件費になってしまうため事業費も捻出できない。これが観光協会の会員の一つの不満となっている。もっと事業費が取れないのかとしている中で、宿泊税でも同じようなことをやってしまうと何のための宿泊税なのかということになってしまう。そうならないようにする必要がある。

例えば、観光協会にも職員はいるし、市の観光課にも職員がいるので、人件費は極力抑えて、宿泊税に関しては100%事業に使いますというようにガツンと打ち出せばいいのではないかと。そうすれば、いろいろなことができると思う。事業費が安くて、人件費の方が高くなると本末転倒だと思うので、1億3千万円集めて、全部、事業に使いますと打ち出せば、皆さんの理解も得やすいと思う。富良野市は他の町でやらないような事業をやりますとすれば、みんな真剣に考えると思う。財源がなくてやりたい事業ができないと、考える気力もなくなる。1億3千万円の財源があるからやりましょうということを出してスタートすれば、皆さんの考える気力もやる気も出てくるのではないかと。このあたりをベースに考えてはどうか。入湯税の一部をDMOの人件費に充てて、宿泊税は個別の事業に使っていくということを出したらいいのではないかと。

藤田委員長

富良野全体で観光に取り組むのがDMOだと思う。その中に観光協会があり、旅館組合があり、組織が複数ある。観光協会の形も変えていかなくてはいけないと思っているので、そのあたりで変わってくるのではないかと。同様の取り組みをやっても意味がないと考えている。

話は変わるが、昨年8月にクルーズ船の社長から北海道に船を寄港させるという話があり、3月18日にもう一度、その社長が来て話をするということになっている。富良野にも来てもらうのであれば1泊してもらわないと意味がないが、網走に船をつけた後のツアーを組めばいいという話である。イギリスの会社で、船舶はオーストラリアだったと思う。

委員

情報提供であるが、観光庁の令和2年度の予算で「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」というのがあり、20億円が計上されている。全国で10~15ヶ所を採択予定と知っているが、ぜひ、北海道でも取りに行きたい。補助率は1/2で、DMOなどで形成計画を作った上で申請することになる。人工降雪機の購入や索道のリニューアルといったハード事業、グリーンシーズンの環境整備などにも使えるようであるので、富良野でもぜひやっていただきたい。

スノーリゾートのほかに「ナイトタイム等の活用等の時間市場の創出事業」に10億円ついている。過去2年間インキュベーター事業としてナイトタイムエコノミー事業を行った。外国人が地方で夜遊ぶところがないことが不満なようで、インキュベーター事業を募集して、100%補助で行った。今までは1~2億円だったのが10億円の予算となった。“等”としているのは今までは夜だけだったのを朝も対象とすることで宿泊に結び付くためである。北海道は夜というよりは朝の可能性の方があるのではないかと。我々、公務員は部屋の中で仕事をしていて、なかなかアイデアは浮かばないので、ぜひ、民間の方々のアイデアを出していただいて、地域として素晴らしいものを提案できれ

ばいいと思う。ナイトタイムエコノミーは、北海道では1ヶ所もない。昨年のは観光庁のHPに出ているので見ていただきたい。例えば、石見銀山では石見神楽を上演するというものもあった。ぜひ、チャレンジしていただきたい。

委員

そういう情報は観光協会を通じて、地域全体に流して、アイデアを募集するとか、ネットワークを利用したらいいのではないか。今のお話もここに参加しているから聞いたことで、やりたいことがあっても予算がないからできないと最初から諦めている方もたくさんいると思う。情報を流すネットワークがあり、こういう会議をやるので、アイデアを持っている人は来てくださいという形にすると集まってくるような気がする。

委員

補助金は要綱を作っているところなので、スタートは4月以降になると思うが、ナイトタイムはもしかしたら3月くらいに観光庁から出て、募集期間が1ヶ月くらいになるのではないかと思うので、今から準備しておかないと間に合わないと思う。今から検討していただければ、いつ募集が開始されても余裕をもって応募できるのではないか。

事務局(本田)

使途については重要なことであると考えている。その調整について、今後も頭を絞っていかなければいけないと思っている。どういう例示がいいのかという問題はあろうかと思うが、人件費について、いたずらに膨らませるつもりはない。地域として観光で食べていくためにいろいろな事業を行っていく上で、人手が足りないこともあるし、きちんと観光マーケティングをしていくような専門人材を養成していかななくてはいけないので、一定のコストがかかるのはしょうがないと思う。あとは程度の問題で、人件費に費やすことを一切認めないとなってしまうのは難しいかと思う。そのあたりのバランスを取っていききたい。

次回開催日程について、2月21日(金)14:00-16:00はいかがか。最後の会議になるのでなるべくご出席いただきたい。

以上